

半期報告書

(第43期中) 自 平成15年 4 月 1 日
 至 平成15年 9 月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目 2 番 2 号

(401516)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	2
3 . 関係会社の状況	2
4 . 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 . 業績等の概要	3
2 . 仕入及び販売の状況	4
3 . 対処すべき課題	4
4 . 経営上の重要な契約等	4
5 . 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1 . 主要な設備の状況	5
2 . 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1 . 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	7
(5) 議決権の状況	7
2 . 株価の推移	8
3 . 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	8,669,421	8,728,608	8,758,858	18,170,238	18,069,248
経常利益 (千円)	291,926	341,978	383,304	715,936	730,094
中間(当期)純利益 (千円)	155,600	156,013	208,351	389,816	346,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	627,700	627,700	758,200	627,700	758,200
発行済株式総数 (株)	6,620,000	6,620,000	7,120,000	6,620,000	7,120,000
純資産額 (千円)	4,518,116	4,781,319	5,323,784	4,750,337	5,228,431
総資産額 (千円)	15,193,819	15,261,148	15,521,447	16,085,161	15,788,468
1株当たり純資産額 (円)	683.48	724.25	749.70	718.70	734.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.54	23.61	29.34	58.97	49.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	29.7	31.3	34.3	29.5	33.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	420,771	315,767	592,831	653,468	115,525
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	206,435	210,512	137,333	518,797	622,593
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	57,243	85,641	342,016	22,365	227,963
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	802,539	777,365	592,128	757,752	478,647
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	326 [-]	336 [-]	324 [-]	320 [-]	317 [-]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期中及び第41期は、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。

5. 第42期中及び第42期より1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年 9 月30日現在

従業員数（人）	324
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一部持ち直しに向けた動きがみられるものの、デフレ圧力が一段と加速する中、政府による改革も景気回復に対する効果が少なく、設備投資の削減、完全失業率の悪化、所得環境に明るい兆しが見えぬまま続く個人消費の低迷等、依然厳しい状況で推移してまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましても、雇用・所得環境が厳しいこと、住宅・マンションにつきましては不動産価格の長期的下落傾向により買い換えが困難となっていることなどから、これまで比較的堅調に推移してきた着工件数が減少しており、公共投資も国、地方の予算状況を反映して、総じて低調に推移してまいりました。

このような状況の中で、当社は平成15年9月には東京都北区に王子営業所を開設し、平成16年1月には東京都江東区に江東営業所の開設を予定しております。新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上をめざし、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では新規開拓に加え、シェアアップを図る深耕開拓により分散販売を推進してまいりました。また、競合他社と比べ広域と評される当社の営業ネットワーク網を十分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の商品分類別売上高は、照明器具類2,238,875千円（前年同期比99.8%）、電線類2,503,839千円（前年同期比101.7%）、配・分電盤類2,331,969千円（前年同期比98.0%）、家電品類784,701千円（前年同期比99.5%）、その他の品目899,472千円（前年同期比104.9%）を計上し、売上高は8,758,858千円（前年同期比100.3%）となりました。

また、損益面におきましては、営業拠点の充実、スケールメリットを活かした仕入戦略、経費の見直し等により、経常利益は383,304千円（前年同期比112.1%）となり、中間純利益は208,351千円（前年同期比133.5%）の増益を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ113,481千円増加し、当中間期末には592,128千円となりました。

また当中間期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、592,831千円（前年同期に得られた資金は315,767千円）となりました。

これは主に、前事業年度の下期売上分の受取手形が決済されたことによる売上債権の減少及び前事業年度に仕入先への支払方法を見直した結果、現金支払先が増加し仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、137,333千円（前年同期に使用した資金は210,512千円）となりました。

これは主に、平成15年9月に新設いたしました王子営業所（東京都北区）及び平成16年1月に新設予定の江東営業所（東京都江東区）の営業所建物等の取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、342,016千円（前年同期に使用した資金は85,641千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	1,900,915	100.3
電線類(千円)	2,034,904	104.3
配・分電盤類(千円)	1,965,714	98.2
家電品類(千円)	694,048	99.7
その他(千円)	643,753	102.2
合計(千円)	7,239,336	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
照明器具類(千円)	2,238,875	99.8
電線類(千円)	2,503,839	101.7
配・分電盤類(千円)	2,331,969	98.0
家電品類(千円)	784,701	99.5
その他(千円)	899,472	104.9
合計(千円)	8,758,858	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった東京都北区の販売設備が完成し、平成15年9月に王子営業所として開設いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,120,000	7,832,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,120,000	7,832,000	-	-

（注）平成15年9月8日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で株式分割が行われ、提出日現在の発行済株式数は712,000株増加し、7,832,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年4月1日～平成15年9月30日	-	7,120,000	-	758,200	-	637,093

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,592	36.41
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	318	4.48
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.38
森田 健	東京都世田谷区北沢4-10-14	166	2.33
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	104	1.46
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.38
加藤 智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	89	1.25
株式会社三菱電機ライフファ シリティーズ	東京都台東区東上野4-10-3	70	0.98
中筋 典男	和歌山県和歌山市六十谷1012	67	0.94
藤村 正道	神奈川県横浜市港南区笹下1-8-2-401	60	0.84
計	-	3,806	53.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,700	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,099,800	70,998	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	7,120,000	-	-
総株主の議決権	-	70,998	-

【自己株式等】

平成15年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	18,700	-	18,700	0.26
計	-	18,700	-	18,700	0.26

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	490	520	518	570	540	668 □ 579
最低（円）	432	450	486	498	515	530 □ 558

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．□印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		777,365		592,128		478,647	
2. 受取手形		3,302,060		3,290,155		3,793,533	
3. 売掛金		2,693,575		2,759,611		2,825,110	
4. たな卸資産		789,740		809,713		749,528	
5. 繰延税金資産		84,180		91,144		92,772	
6. その他		41,425		30,935		36,683	
7. 貸倒引当金		89,777		90,737		106,560	
流動資産合計			49.8		48.2		49.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,914,629		1,921,330		1,856,258	
(2) 土地	2	4,647,394		4,978,619		4,978,619	
(3) その他	1	215,552		242,267		184,516	
有形固定資産合計			44.4		46.0		44.5
2. 無形固定資産		197,007	1.3	196,879	1.3	196,895	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金・敷金		295,552		305,603		325,585	
(2) 繰延税金資産		257,266		270,205		260,324	
(3) その他		345,291		337,976		337,285	
(4) 貸倒引当金		210,116		214,385		220,732	
投資その他の資産合計			4.5		4.5		4.5
固定資産合計			50.2		51.8		50.2
資産合計			100.0		100.0		100.0

		前中間会計期間末 （平成14年9月30日）			当中間会計期間末 （平成15年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成15年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
１．支払手形		1,263,785			935,941			1,276,527		
２．買掛金		1,916,555			2,096,170			1,920,872		
３．短期借入金	2	5,310,000			5,310,000			5,310,000		
４．一年以内返済予定 長期借入金	2	429,806			280,500			382,074		
５．未払法人税等		201,775			188,959			211,883		
６．賞与引当金		129,136			113,255			129,629		
７．その他	3	253,543			275,214			225,984		
流動負債合計			9,504,601	62.3		9,200,040	59.3		9,456,971	59.9
固定負債										
１．長期借入金	2	346,900			313,600			448,400		
２．退職給付引当金		444,627			490,922			464,565		
３．役員退職慰労引当 金		183,700			193,100			190,100		
固定負債合計			975,227	6.4		997,622	6.4		1,103,065	7.0
負債合計			10,479,828	68.7		10,197,662	65.7		10,560,036	66.9
（資本の部）										
資本金			627,700	4.1		758,200	4.9		758,200	4.8
資本剰余金										
資本準備金		506,593			637,093			637,093		
資本剰余金合計			506,593	3.3		637,093	4.1		637,093	4.0
利益剰余金										
１．利益準備金		125,000			125,000			125,000		
２．任意積立金		3,270,000			3,490,000			3,270,000		
３．中間（当期）未処 分利益		252,149			309,526			442,693		
利益剰余金合計			3,647,149	23.9		3,924,526	25.3		3,837,693	24.3
その他有価証券評価 差額金			11,045	0.1		15,489	0.1		6,969	0.1
自己株式			11,169	0.1		11,524	0.1		11,524	0.1
資本合計			4,781,319	31.3		5,323,784	34.3		5,228,431	33.1
負債・資本合計			15,261,148	100.0		15,521,447	100.0		14,788,468	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,728,608	100.0		8,758,858	100.0
売上原価			7,136,690	81.8		7,179,014	82.0
売上総利益			1,591,917	18.2		1,579,843	18.0
販売費及び一般管理費			1,372,606	15.7		1,339,091	15.3
営業利益			219,310	2.5		240,751	2.7
営業外収益	1		149,581	1.7		162,328	1.9
営業外費用	2		26,913	0.3		19,775	0.2
経常利益			341,978	3.9		383,304	4.4
特別利益			107	0.0		41	0.0
特別損失			51,771	0.6		1,527	0.0
税引前中間(当期)純利益			290,314	3.3		381,819	4.4
法人税、住民税及び事業税		200,000			187,000		
法人税等調整額		65,698	134,301	1.5	13,532	173,467	2.0
中間(当期)純利益			156,013	1.8		208,351	2.4
前期繰越利益			96,136			101,174	
中間(当期)未処分利益			252,149			309,526	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		290,314	381,819	662,160
減価償却費		88,121	81,897	178,884
貸倒引当金の増加額 (減少額)		72,383	22,169	99,782
賞与引当金の減少額		1,207	16,374	714
退職給付引当金の増加額		80,896	26,357	100,834
役員退職慰労引当金の増加額		6,400	3,000	12,800
受取利息及び受取配当金		3,771	2,874	8,164
支払利息		22,453	19,711	43,357
固定資産除売却損		1,513	1,527	2,653
固定資産売却益		107	41	150
売上債権の減少額		906,062	582,406	285,894
たな卸資産の減少額 (増加額)		37,000	60,185	3,211
差入保証金の減少額 (増加額)		7,084	19,498	36,966
その他の資産の減少額 (増加額)		13,837	7,635	745
仕入債務の減少額		805,363	155,043	795,358
その他の負債の増加額 (減少額)		10,068	17,346	41,137
役員賞与の支払額		20,000	15,000	20,000
小計		569,702	819,546	570,105
利息及び配当金の受取額		3,771	2,874	8,164
利息の支払額		21,944	19,665	47,090
法人税等の支払額		235,762	209,924	415,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,767	592,831	115,525

		前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形無形固定資産の 取得による支出		220,502	137,709	630,260
有形固定資産の売却 による収入		397	291	775
貸付けによる支出		462	160	4,042
貸付金の回収による 収入		690	1,372	1,720
その他の投資による 支出		1,812	2,392	2,890
その他の投資の回収 による収入		11,177	1,264	12,104
投資活動によるキャッ シュ・フロー		210,512	137,333	622,593
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		200,000	-	200,000
長期借入れによる収 入		500,000	-	800,000
長期借入金の返済に よる支出		681,732	236,374	927,964
自己株式の取得によ る支出		6,077	-	6,432
株式の発行による収 入		-	-	261,000
配当金の支払額		97,831	105,642	98,640
財務活動によるキャッ シュ・フロー		85,641	342,016	227,963
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		19,613	113,481	279,105
現金及び現金同等物の 期首残高		757,752	478,647	757,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高		777,365	592,128	478,647

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 ----- (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 ----- (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 -----	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったため、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表より適用されたことになったため、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2 月21日) を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,322,644千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,446,001千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,393,118千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 90,445千円	建物 42,103千円	建物 87,597千円
土地 376,781	土地 141,000	土地 376,781
計 467,226	計 183,103	計 464,378
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 169,300千円	短期借入金 189,100千円	短期借入金 179,200千円
一年以内返済予定長期借入金 79,800	一年以内返済予定長期借入金 10,900	一年以内返済予定長期借入金 50,800
長期借入金 10,900	計 200,000	計 230,000
計 260,000		
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.消費税等の取扱い -----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目
受取利息 3,436千円	受取利息 2,159千円	受取利息 7,658千円
仕入割引 135,480	仕入割引 142,570	仕入割引 281,198
2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目
支払利息 22,453千円	支払利息 19,711千円	支払利息 43,357千円
3 . 減価償却実施額	3 . 減価償却実施額	3 . 減価償却実施額
有形固定資産 87,221千円	有形固定資産 81,716千円	有形固定資産 177,826千円
無形固定資産 111	無形固定資産 111	無形固定資産 223

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成14年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成15年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 777,365千円	現金及び預金勘定 592,128千円	現金及び預金勘定 478,647千円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金等 —	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金等 —	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 777,365	現金及び現金同等物 592,128	現金及び現金同等物 478,647

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>177,069</td><td>56,655</td><td>120,414</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>10,329</td><td>5,561</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,960</td><td>66,984</td><td>125,976</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	177,069	56,655	120,414	ソフトウェア	15,891	10,329	5,561	合計	192,960	66,984	125,976	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>155,426</td><td>61,840</td><td>93,585</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>13,507</td><td>2,383</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,317</td><td>75,347</td><td>95,969</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	155,426	61,840	93,585	ソフトウェア	15,891	13,507	2,383	合計	171,317	75,347	95,969	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>155,426</td><td>48,888</td><td>106,538</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>11,918</td><td>3,972</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,317</td><td>60,806</td><td>110,510</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	155,426	48,888	106,538	ソフトウェア	15,891	11,918	3,972	合計	171,317	60,806	110,510
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	177,069	56,655	120,414																																															
ソフトウェア	15,891	10,329	5,561																																															
合計	192,960	66,984	125,976																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	155,426	61,840	93,585																																															
ソフトウェア	15,891	13,507	2,383																																															
合計	171,317	75,347	95,969																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	155,426	48,888	106,538																																															
ソフトウェア	15,891	11,918	3,972																																															
合計	171,317	60,806	110,510																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 30,006千円	1年内 28,288千円	1年内 29,082千円																																																
1年超 95,969	1年超 67,681	1年超 81,428																																																
合計 125,976	合計 95,969	合計 110,510																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 16,344千円	支払リース料 14,541千円	支払リース料 31,810千円																																																
減価償却費相当額 16,344	減価償却費相当額 14,541	減価償却費相当額 31,810																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成14年 9 月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,231	44,275	19,044
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	44,275	19,044

(当中間会計期間末) (平成15年 9 月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,231	51,046	25,815
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	51,046	25,815

(前事業年度末) (平成15年 3 月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,231	37,247	12,016
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,231	37,247	12,016

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)												
1 株当たり純資産額 724円25銭 1 株当たり中間純利益 23円61銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間より「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>715円68銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>55円94銭</td></tr></table> なお、前中間会計期間については、適用による影響はありません。	前事業年度		1 株当たり純資産額	715円68銭	1 株当たり当期純利益	55円94銭	1 株当たり純資産額 749円70銭 1 株当たり中間純利益 29円34銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 734円16銭 1 株当たり当期純利益 49円66銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度より「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>715円68銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>55円94銭</td></tr></table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	715円68銭	1 株当たり当期純利益	55円94銭
前事業年度														
1 株当たり純資産額	715円68銭													
1 株当たり当期純利益	55円94銭													
前事業年度														
1 株当たり純資産額	715円68銭													
1 株当たり当期純利益	55円94銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	156,013	208,351	346,556
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	156,013	208,351	331,556
期中平均株式数 (千株)	6,607	7,101	6,675

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)									
-----	平成15年 9 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成15年11月20日をもって普通株式 1 株につき1.1株に分割します。 (1) 分割により増加する株式 普通株式 712,000株 (2) 分割方法 平成15年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1 株につき1.1株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成15年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 658.41円</td><td>1 株当たり純資産額 681.54円</td><td>1 株当たり純資産額 667.42円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 21.46円</td><td>1 株当たり中間純利益 26.67円</td><td>1 株当たり当期純利益 45.15円</td></tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 658.41円	1 株当たり純資産額 681.54円	1 株当たり純資産額 667.42円	1 株当たり中間純利益 21.46円	1 株当たり中間純利益 26.67円	1 株当たり当期純利益 45.15円	-----
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 658.41円	1 株当たり純資産額 681.54円	1 株当たり純資産額 667.42円									
1 株当たり中間純利益 21.46円	1 株当たり中間純利益 26.67円	1 株当たり当期純利益 45.15円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）平成15年 6 月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 名古屋 信 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が田中商事株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

田 中 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 名古屋 信 夫
関与社員

関与社員 公認会計士 菊 地 哲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。